

中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況

愛知銀行

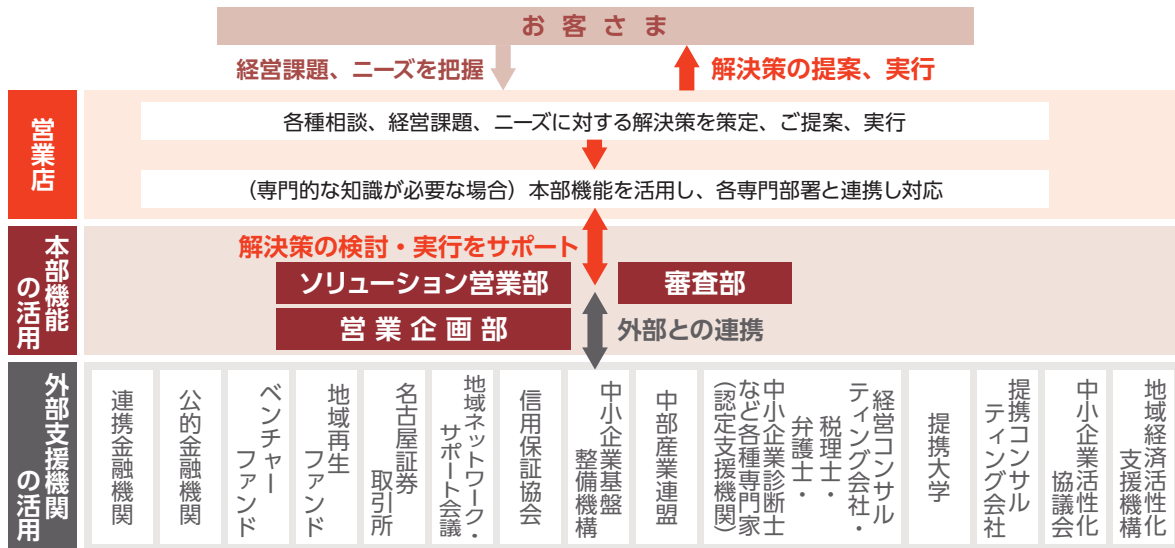
地域密着型金融の推進に向けた取組み

当行は、創業以来「地域社会からの信頼を大切に、地域社会の繁栄に貢献する」ことを「経営理念」としております。これからも、今まで同様、地域中心の営業に徹し、地域密着型金融を推進していくことで、地域金融の円滑化を図り、地域の皆さまに信頼され、期待される金融機関を目指してまいります。

主な取組策

1. お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮
2. 地域の発展への積極的な参画
3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

中小企業の経営支援に関する態勢



お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

当行は、継続的な企業訪問等を通じて企業実態の把握とニーズの発掘に努め、より円滑な資金供給を図ると同時に本業支援のためのコンサルティング機能の発揮に努めております。

特に、「創業を含めた成長分野支援」・「海外ビジネスサポート」・「事業承継支援」に重点を置き、地域金融機関として地方創生・地域経済活性化に資する取組みを続けてまいります。

創業・新規事業開拓の支援

投資専門子会社

「愛知キャピタル株式会社」の設立

- ・2022年1月にベンチャー企業、スタートアップ企業の育成、お取引先の事業承継支援等を通じた地域社会への貢献を目的として、ファンドの運営およびエクイティ供給を行う愛知銀行100%子会社「愛知キャピタル(株)」を設立いたしました。
- ・2022年4月のファンド設立以降、6社のスタートアップ企業への投資を行っております(2023年3月末時点)。

愛知県への寄付について

- ・愛知県Aichi-Startup戦略に基づくスタートアップ・エコシステムの形成・促進に取組む事業等へ寄付を行うことにより、当行が実施するスタートアップ企業への支援と合わせ、地域の産業競争力を高め成長促進を図ります。
- ・2022年10月3日～2023年2月28日の間に、当行が融資を行った件数に応じて寄付をいたしました。

あいちスタートアップコンソーシアム

『雑の会』の設立

- ・2022年9月に当行、愛知キャピタル、中京銀行、愛知県信用保証協会、名古屋市信用保証協会、名古屋商工会議所、日本政策金融公庫の7機関で連携し、スタートアップ企業を発掘、支援するためのコンソーシアム「雑の会」を設立し、資金調達をはじめとした創業期の企業が抱える課題に対する経営サポートを実施しております。
- ・2022年12月に開催した「あいちde羽ばたけ 創業・スタートアップ支援セミナー」へ約100名の参加をいただきました。

中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況

成長段階における支援

海外ビジネス支援

「農林水産省東海農政局との『連携に関する協定書』の締結について」

農林水産物・食品の輸出開始や輸出量拡大を目指すお取引先企業の支援を目的に、2023年1月12日、中京銀行とともに農林水産省東海農政局と「連携に関する協定書」を締結いたしました。農林水産省および地方農政局と民間金融機関との連携協定の締結は全国で初めての事例となります。

本協定書の締結を機に、東海農政局との連携体制をより強固なものとし、農林水産物・食品の輸出に関するセミナー・相談会の共同開催、輸出を目指す地域事業者に対する伴走支援等に取り組んでいくものです。

当行はこれからも、地域のお客さまの海外事業展開を積極的に支援し、地域経済の発展に貢献してまいります。



締結式の様子



連携記念セミナー2023年2月



「HD Bank・地域金融機関共催ビジネスセミナー」

2023年2月に、Ho Chi Minh City Development Joint Stock Commercial Bank (HD Bank) が提携する日本の地域金融機関との共催により、ビジネスセミナーを開催いたしました。

日本とベトナムは2023年に日越外交関係樹立50周年を迎え、その節目のイベントとして、ベトナムにおいてビジネスを展開する日本企業への情報提供および交流を目的とし、コロナ禍の収束に合わせて経済回復が進むベトナム市場の動向や現地での法務、人事・採用事情などの講演のほか、参加者間の交流を図るネットワーキング(異業種交流)を開催いたしました。

当行は「お客さまの海外ビジネスサポート」として、日本国内のみならず海外現地においても、情報提供やビジネス機会の創出に注力してまいります。



HD Bank CEO Pham Quoc Thanh氏による開会挨拶



当行ベトナムトレーニーによる講演



ネットワーキングの様子

経営改善・事業再生・事業承継等の支援取組み

外部支援機関※との連携・活用状況 ※外部支援機関…コンサルタント会社、中小企業診断士、税理士等

内容	2022年4月～2023年3月		2012年4月以降累計	
	相談	実績	相談	実績
公的支援機関(中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構等)の活用実績	7先	1件	72先	30件
条件変更を実行した先等で、当行と外部支援機関が連携し、事業再生・経営改善に取り組んだ実績		44件		412件

愛知県内に主たる事業所を置き、愛知県内で事業を行う中小企業者を対象として、再生に向けた支援を目的として組成された投資ファンド「愛知中小企業再生3号ファンド・愛知活性化ファンド」に出資参加しております。

経営改善に向けた支援取組み

内容	2022年4月～2023年3月	2012年4月以降累計
経営改善計画の策定協力	53先	693先

事業承継支援

●「事業承継・M&Aサポート運動」

当行は事業承継・M&Aサポート運動を展開し、親族内の承継を考えるお取引先や後継者不在などの経営課題を抱えているお取引先に対して、それぞれの状況に応じたきめ細やかなコンサルティング支援を行っております。

数値目標(2022年4月～2023年3月)と実績(2022年4月～2023年3月)

重点取組分野	指標	数値目標	実績
お客さまへの提供価値向上	①シローンアレンジ件数	10件	12件
	②M&A取扱件数	28件	18件
	③海外融資の実行件数	15件	17件

地域の活性化に関する取組状況

あいぎんSDGs 評価サービス

お取引先のSDGsへの取組みを促進・支援するため、SDGsへの取組状況を、オリジナルの評価方法にて「見える化」するものです。

取扱実績(2023年3月末現在) 389件

●サービス内容

- SDGs取組状況の評価
- 評価結果のフィードバックとご提案
- SDGsバッジの進呈
- ご希望に応じて、
 - [SDGs宣言]の策定
 - 当行ホームページへの掲載
 - 当行本店デジタルサイネージへの社名掲載

中小企業の経営の改善および地域活性化への取組状況

あいぎんSDGs私募債「あすなる」

お客さまが私募債を発行する際に、当行が受け取る私募債発行手数料の一部で、お客さまが指定する学校等に希望される物品等を寄贈、または当行指定の公的機関や新型コロナウイルス対策に資する基金・病院へ寄付させていただく商品です。

取扱実績 (2018年1月～2023年3月末まで)
327件/20,350百万円

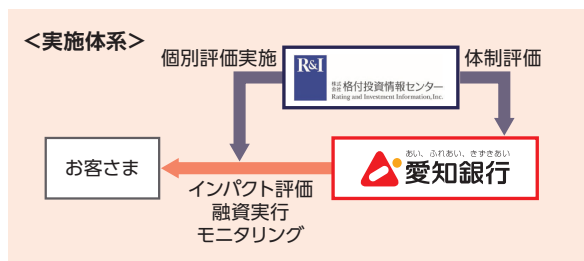
あいぎんESG私募債「エコモン」

環境に配慮した経営を行うお取引先企業に対し、私募債発行に伴う手数料の一部を優遇させていただくものです。発行企業は、通常の私募債発行の特徴である優良企業としての信用力向上や資金調達手段の多様化、長期安定資金の確保に加え、環境配慮型経営に積極的に取り組む企業としてのイメージアップが期待できます。

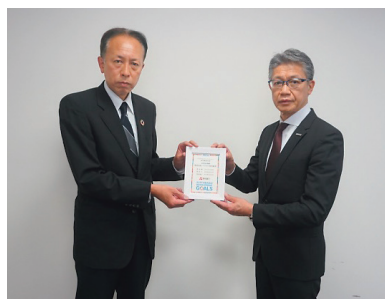
取扱実績 (2010年4月～2023年3月末まで)
179件/11,250 百万円

サステナブルファイナンスの新規取扱い

- あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)
お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える影響を包括的に分析・評価 (当行が評価書を作成) いたします。お客さまが設定した目標 (KPI) について、当行が継続的にモニタリングを行います。



- サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)
お客さまがR&Iと協議のうえ、SDGsやESGに関連した「野心的な」経営目標 (SPTs) を設定し、その達成状況により金利を優遇する商品です。



- サステナ経営応援ローン
SDGs・ESGに関連する経営目標を設定し、その達成度合いにより金利が変動する商品です。これからSDGsに取り組もうとしているお客さまにもご利用しやすい商品設計としております。

※サステナブルファイナンスを通じて、お客さまの目標の実現およびサステナビリティ経営の高度化を支援いたします。

エコノミクス甲子園 (2022年12月)

SDGsへの取組みの一環として、2022年12月に「第17回全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 愛知大会」を開催いたしました。次世代を担う高校生への金融経済教育の普及を目的として毎年開催しております (2020年以降はオンライン開催)。

愛銀教育文化財団

学術・スポーツを含む教育・文化活動への助成や高校生を対象とした文化・体育活動への援助を行っております。助成金累計 (1990年度～2022年度)

先数	799先
累計金額	3 億1百万円



お子さまへのSDGs啓蒙

ご来店されたお子さま連れのお客さまへ、SDGsについて学べるシールセットや折り紙を配布しております。



障害者差別解消法への取組み

行員を対象として研修を開催し、障害者差別解消法への理解・知識の向上と店頭応対力の向上に努めております。すべてのお客さまに配慮した優しい店舗づくりに取り組んでおります。